

「年の瀬」を渡り切る

12月は師走というあわただしい名前と呼ばれるが、一年の終わりという意味では他にも、年末、歳末、暮れや「年の瀬」という言葉をよく聞く。「年の瀬も押し迫った」、「年の瀬を越す」となるとも緊迫感に満ち溢れている。この「年の瀬」という言葉は江戸時代に生まれた言葉らしい。当時は、年末になると1年ないし半年間のつけをまとめて支払いをする習慣があり（節季払い）、新年までに支払いを済ませない場合には借金をした人の信用問題となって、翌年の生活について立ちいかなくなる可能性がある。まさに、金銭的な余裕がない場合、来年を生きられるかどうかの「瀬戸際」となってしまう。

借金といえば、日本をはじめ多くの国の財政は赤字が続いており、債務残高がGDPを上回っている状況だ。EU設立以来、財政赤字縮減に取り組んできた欧州各国においても、ここ数年は大幅な財政出動を求められ、赤字削減目標の達成はかなり厳しい。ただし、欧州政府債務危機を経て、ギリシャ等の国債が外債市場での引き受けを十分に得られなくなった状況をみると、財政運営については、財政赤字の縮減だけではなく、安定的な財政運営を行えるかどうかとも評価の大きな要素となっているようだ。その意味では、日本はひととき大きな債務残高を抱えているものの、現在のところ低金利を維持し国内市場を中心に安定的に消化されていることは、財政運営に対する信用のシグナルといえる。綱渡り的ではあるが、日本が安定的な財政運営を行っているかどうかの評価には、政治的な安定や財源の使い道等が大きな要素となりえる。

先般、特例公債法案がなかなか成立せず、中央政府から地方政府への普通地方交付税の支払い遅延等の問題が生じた。報道では、与野党の駆け引きによる「政治的な不安定」を採り上げるものが多かったが、それ

よりも「使い道」の観点で問題があるのではなからうか。国債と地方交付税支出がリンクするのは、予算の調達は国であるのに対して、政策の執行（予算の使い手）は地方自治体となっている実態を反映している。地方交付税は基本的には、国税の一定割合と基準財政需要額（基本的な住民サービスを行うのに必要な経費等（臨時費目を含む）への補てん額とで算定される。地方の基準財政需要額は40兆円強程度となっている（平成24年度）。国の一般会計予算のうち公債費や地方交付税交付金等を除けば、国の使用する額は、基準財政需要額とあまり変わらない。地方交付税が地方間の財源調整という役割だけではなく、国の負うべき政策を地方が実施するための財源となっているのであれば、その事業の内容を分かりやすく国民に説明する仕組みが必要ではないか。残念だが、国の財政資料からは地方交付税がどう使われているかは分かりづらい。

地方への移転のかなりの部分が社会保障に関するものであり、基準財政需要額の最近の増加の主な要因は生活保護や医療・介護といった分野となっている。

先の社会保障・税一体改革案による税制改正では、消費税率引上げ分の税収増について、約半分が地方に配分される予定である。これにより、国が調達して地方が使用するという様相が深まるかもしれない。消費税率引上げによる社会保障財源の安定確保は日本の財政運営の健全性評価を高めるといわれているが、消費税増収分のうち地方に配分されて使われる内容が分かりづらいものとなれば、国全体の財政運営に対する評価に却ってマイナスに働かないだろうか。数年先も無事に「年の瀬」を渡れるよう、増税についての議論のみではなく、それをどう使う仕組みについての議論が充実していくことが望まれる。

（ぼむ）